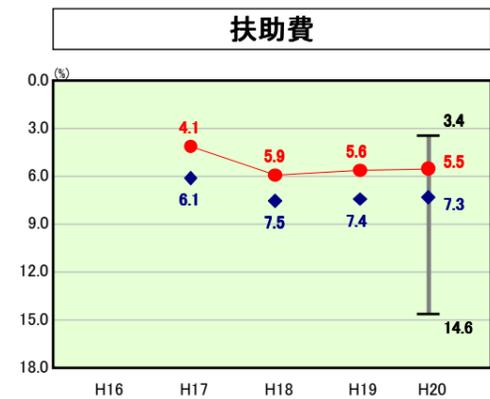
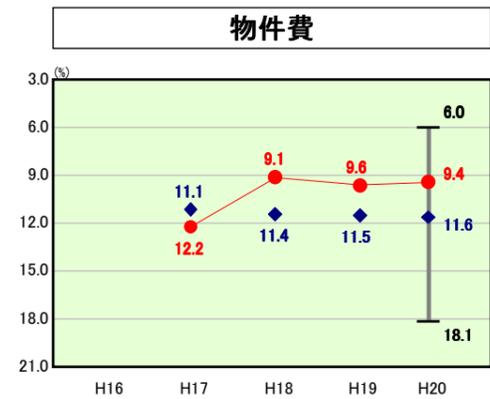
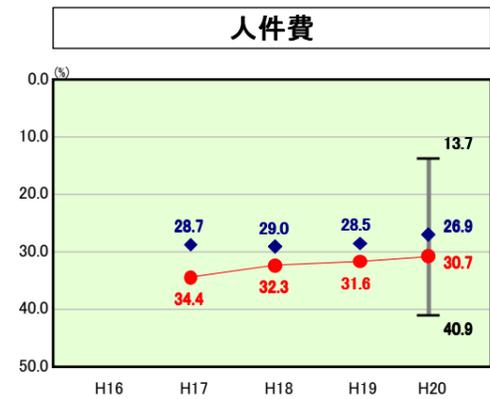
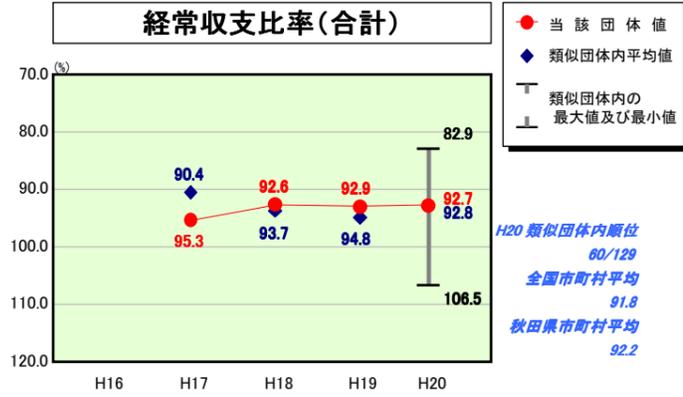
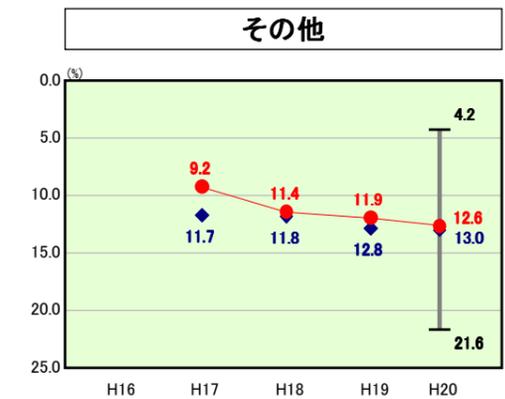
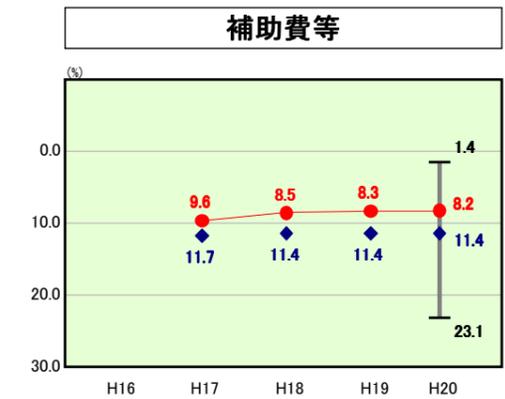
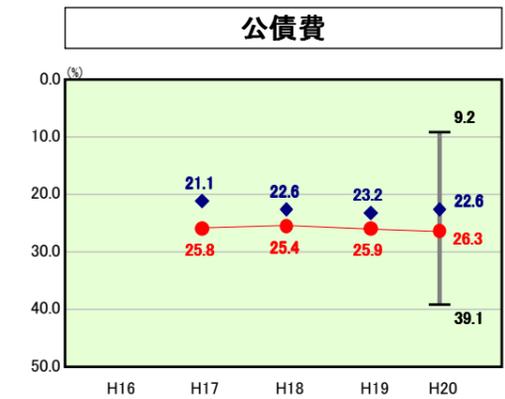
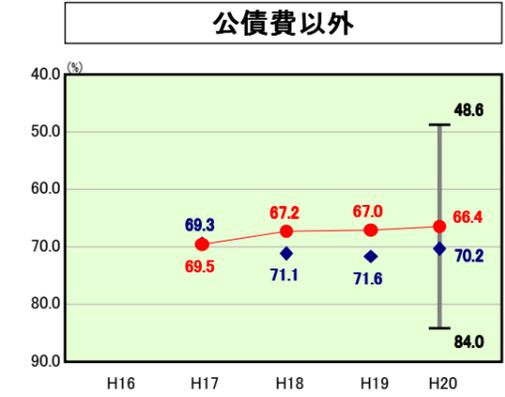
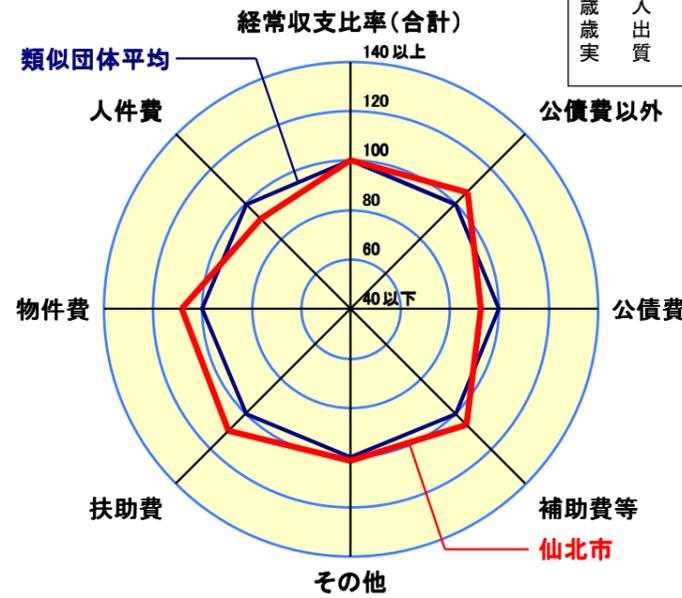


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,044人(H21.3.31現在)
面積	1,093.64 km ²
標準財政規模	11,898,003千円
歳入総額	18,973,382千円
歳出総額	18,566,597千円
実質収支	305,266千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》
 昨年度と比較して0.2%向上した主な要因は、退職者不補充や早期退職による人件費の減と、除雪委託経費の減による物件費の減である。なお、類似団体平均と比較すると繰出金(集落排水事業特別会計等)の増により、0.1%下回っている。今後は、事業の選別、事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率を類似団体平均以下で推移させることを目標とする。

《人件費》
 類似団体平均より上回っているが、退職者不補充や早期退職により、その差は年々縮小されている。平成22年度までの定員適正化計画に基づき、職員が担うべき業務分野を明らかにし、事務事業のアウトソーシングの推進をはかり将来の組織を支える職員構造のあり方等を検討し仙北市の特性を踏まえた適正な定員を設定する。

《物件費・扶助費》
 物件費は類似団体よりも2.2%下回り、昨年数値より0.2%減少している。これは除雪委託経費などの冬期交通対策費が減少となったのが主な要因である。扶助費は生活保護費(特に医療扶助)が増加している。

《公債費》
 類似団体平均に比較して大型プロジェクト事業(小学校整備事業、道路整備事業等)を行ってきたため、経常収支比率の占める割合が高くなっている。21年度までの公的資金補償金免除繰上償還を行うことにより公債費の縮減を図る。

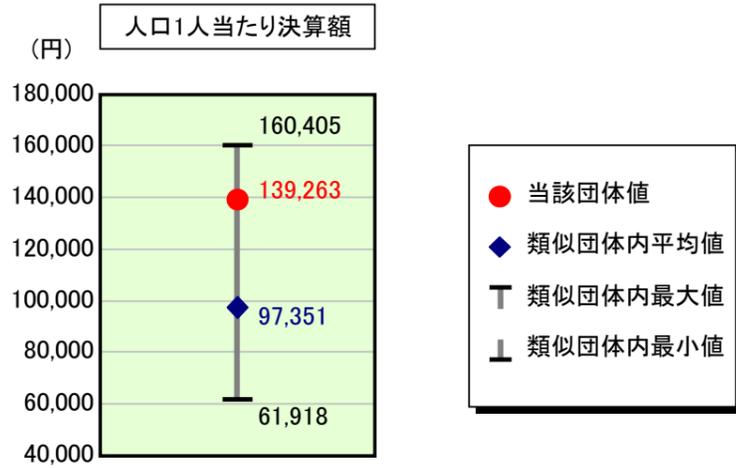
《補助費等》
 類似団体平均に比較して3.2%下回っているが、今後も引き続き補助金等については、十分検討を重ね整理統合を推進し、費用対効果を考え廃止を含めた見直しを図る。

《普通建設事業費》
 人口一人当たりの決算額が、類似団体平均を大きく上回る原因として、汚泥再生処理センター建設事業、小学校建設事業など重点的な施設整備の実施によるものである。今後は実施計画の見直し引き続き事業費の抑制に努める。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、プライマリーバランスの黒字を維持することを目標に、引き続き事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

秋田県 仙北市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



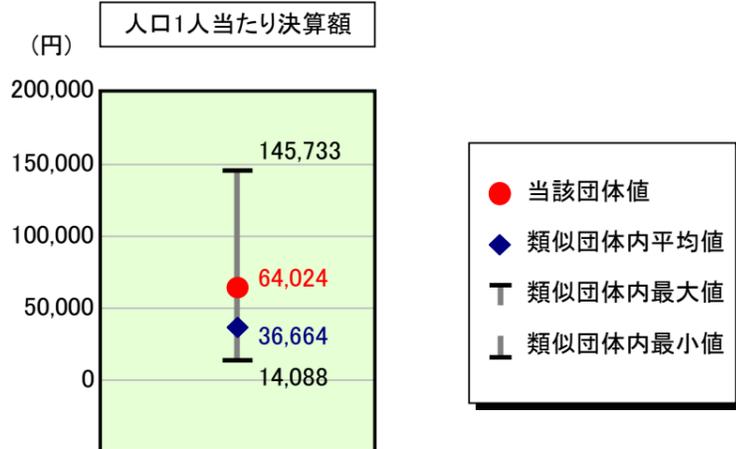
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,948,562	127,192	87,834	44.8
賃金(物件費)	153,098	4,932	4,894	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	477,810	15,391	9,731	58.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,637	2,147	687	212.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	121,825	3,924	3,500	12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,371	495	1,822	▲ 72.8
▲退職金	▲ 460,036	▲ 14,819	▲ 11,117	33.3
合計	4,323,267	139,263	97,351	43.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.01	9.50	5.51
ラスパイレス指数	89.0	95.6	▲ 6.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

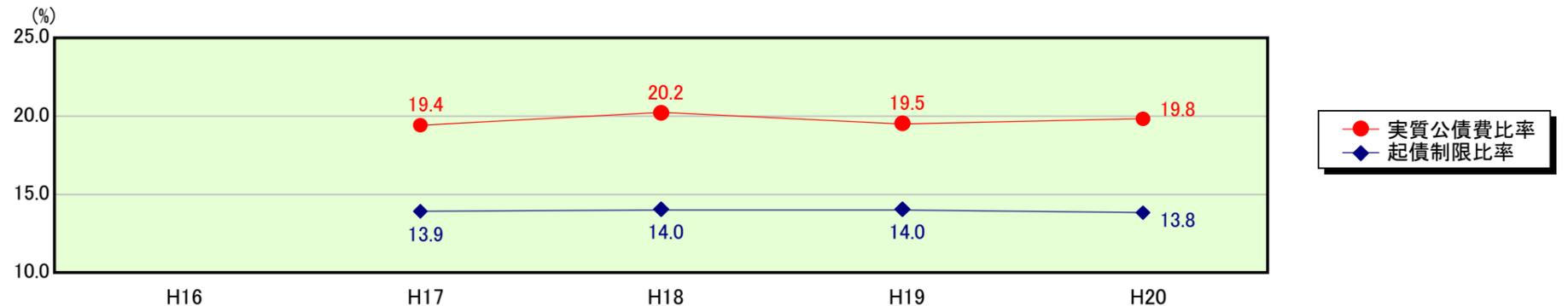


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,143,457	101,258	61,539	64.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	830,395	26,749	15,807	69.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,022	677	4,424	▲ 84.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	129,393	4,168	2,297	81.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,749	121	33	266.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,140,452	▲ 68,949	▲ 47,475	45.2
合計	1,987,564	64,024	36,664	74.6

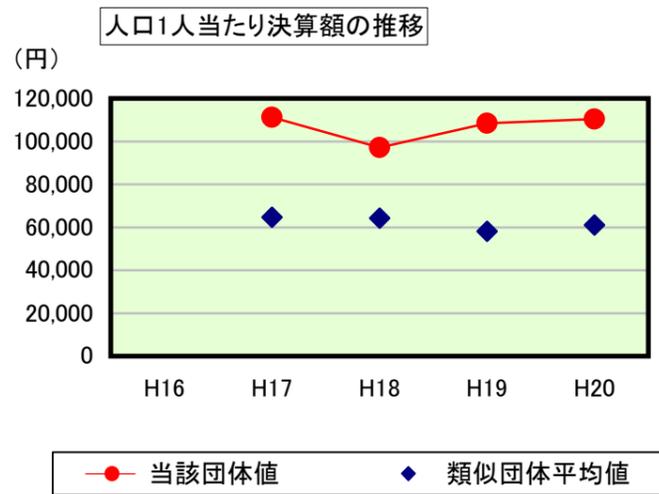
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,594,329	111,176	-	64,690	-	-
うち単独分	2,250,231	69,602	-	39,427	-	-
H18	3,099,141	97,185	▲ 12.6	64,305	▲ 0.6	▲ 12.0
うち単独分	1,649,817	51,736	▲ 25.7	34,136	▲ 13.4	▲ 12.3
H19	3,409,881	108,467	11.6	58,137	▲ 9.6	21.2
うち単独分	1,557,254	49,536	▲ 4.3	29,406	▲ 13.9	9.6
H20	3,428,067	110,426	1.8	61,050	5.0	▲ 3.2
うち単独分	1,505,152	48,484	▲ 2.1	31,167	6.0	▲ 8.1
過去5年間平均	3,382,855	106,814	0.3	62,046	▲ 1.7	2.0
うち単独分	1,740,614	54,840	▲ 10.7	33,534	▲ 7.1	▲ 3.6